

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

平成 31 年 3 月 26 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 須田 哲
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 川森 大輔
担当 松原・林 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

平成 29 年度 軽費老人ホーム（ケアハウス）の経営状況に関するリサーチレポート 及び経営分析参考指標について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標及びリサーチレポートとして集計・分析しています。

このたび、平成 29 年度の軽費老人ホーム（ケアハウス）の経営状況について、とりまとめました。

詳細はホームページに掲載しております。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiga-tabid-1976/>

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-report-h30/>

リサーチレポートの概要

- 収支状況について、一般型*のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度から 0.2 ポイント上昇の 2.9%、特定施設のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度から 0.2 ポイント上昇の 5.5%であった。
- 一般型においては全体の 33.4%が赤字**施設となっており、特定施設においても 26.8%が赤字施設となっていることから、経営状況の厳しい施設が一定割合あるものの、一般型および特定施設ともに前年度と比べると赤字施設の割合は低下しており、経営状況はやや改善していた。
- 赤字施設の主な特徴は、一般型、特定施設ともに、利用率がやや低いほか、定員 1 人当たりサービス活動収益および利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益の額が黒字施設に比べ低く、従事者 1 人あたり人件費が高い傾向にあった。

* 「一般型」… 介護保険制度における特定施設入所者生活介護の指定を受けていないケアハウス

「特定施設」… 介護保険制度における特定施設入所者生活介護の指定を受けているケアハウス

** 経常増減差額が 0 円未満

以上